

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第36期(決算日2018年11月28日)

作成対象期間(2018年5月29日～2018年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年11月28日)	9,360	0	7.8	148.22	8.6	94.4	—	1,979
33期(2017年5月29日)	10,742	30	15.1	168.88	13.9	96.0	—	2,846
34期(2017年11月28日)	11,843	100	11.2	185.46	9.8	95.5	—	2,312
35期(2018年5月28日)	12,686	150	8.4	198.21	6.9	98.7	—	2,864
36期(2018年11月28日)	11,765	100	△6.5	186.40	△6.0	91.7	—	2,780

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2018年5月28日	円 12,686	% —	198.21	% —	% 98.7	% —
5月末	12,718	0.3	198.96	0.4	95.9	—
6月末	12,778	0.7	199.65	0.7	94.7	—
7月末	12,862	1.4	202.55	2.2	94.8	—
8月末	13,726	8.2	214.28	8.1	94.9	—
9月末	13,684	7.9	212.64	7.3	94.2	—
10月末	12,175	△4.0	188.85	△4.7	90.8	—
(期末) 2018年11月28日	円 11,865	% △6.5	186.40	% △6.0	% 91.7	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期中騰落率			
32期(2016年11月28日)	円 10,868	円 40	% 9.9	200.86	% 10.9	% 94.4	% —	百万円 6,011
33期(2017年5月29日)	12,412	130	15.4	229.19	14.1	96.0	—	5,378
34期(2017年11月28日)	13,659	200	11.7	253.08	10.4	95.5	—	5,338
35期(2018年5月28日)	14,555	250	8.4	269.89	6.6	98.7	—	5,601
36期(2018年11月28日)	14,049	200	△ 2.1	267.15	△ 1.0	91.7	—	6,148

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2018年5月28日	円 14,555	% —	269.89	% —	% 98.7	% —
5月末	14,484	△ 0.5	268.88	△ 0.4	95.9	—
6月末	14,814	1.8	274.94	1.9	94.7	—
7月末	15,006	3.1	280.76	4.0	94.8	—
8月末	16,058	10.3	297.76	10.3	94.9	—
9月末	16,359	12.4	302.74	12.2	94.2	—
10月末	14,529	△ 0.2	268.87	△ 0.4	90.8	—
(期末) 2018年11月28日	14,249	△ 2.1	267.15	△ 1.0	91.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

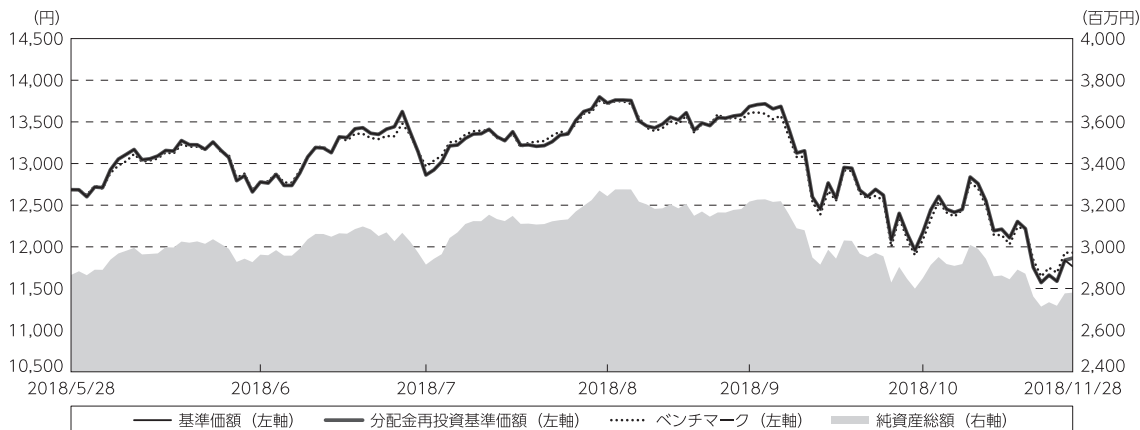
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,686円

期末：11,765円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2018年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと
- (下落) 米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化など世界的な景気減速への懸念が高まったこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.5ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-6.5%となり、ベンチマークの-6.0%を0.5ポイント下回りました。

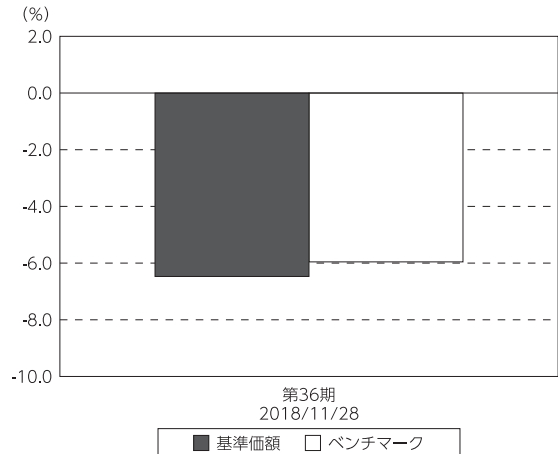
(主なプラス要因)

① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったCMEグループ（資本市場）、インテュイティブサージカル（ヘルスケア機器・用品）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったITセクターをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品をアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期
	2018年5月29日～ 2018年11月28日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.843%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	7,684

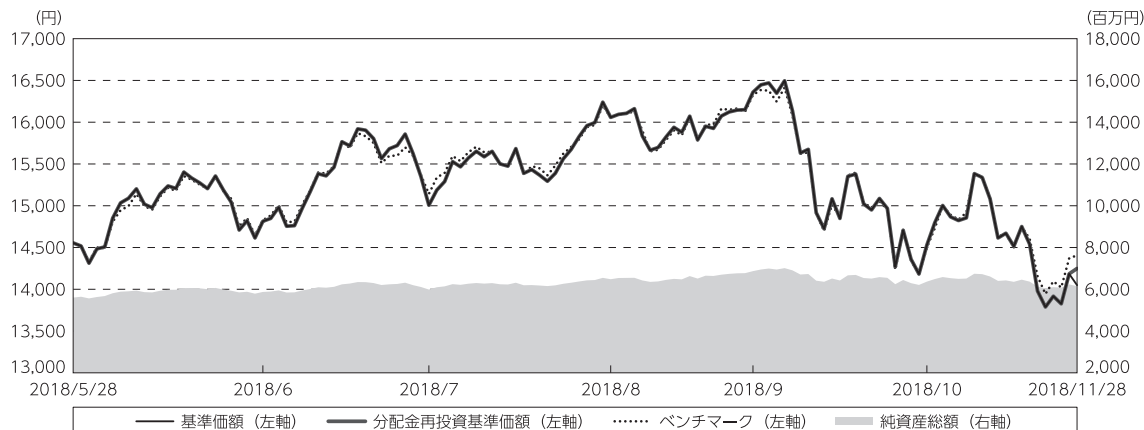
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,555円

期 末：14,049円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2018年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化など世界的な景気減速への懸念が高まったこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.1%となり、ベンチマークの-1.0%を1.1ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

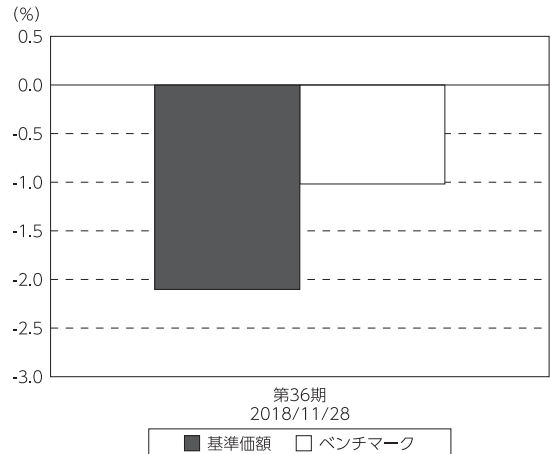
① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったCMEグループ（資本市場）、インテュイティブサージカル（ヘルスケア機器・用品）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったITセクターをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品をアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期
	2018年5月29日～ 2018年11月28日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.404%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	9,231

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、堅調な米景気動向などに支えられる一方、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まるなど、一進一退の動きとなりました。7月以降は、米中貿易摩擦への懸念が重しとなるものの、7月上旬に発表された米経済指標や4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどとの貿易協定に進展がみられたことなどを好感し、上昇傾向となりました。しかし10月に入ると、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。11月上旬には米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったことなどを好感し上昇に転じましたが、その後当期末にかけては、世界的な景気減速への懸念を背景に下落し、当期において米国の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、日米金利差の拡大などを背景に米ドル高・円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内のソフトウェア・サービス株への投資比率を引き上げ、セクター全体もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からほぼベンチマーク並みへと引き上げました。その一方、金融セクターについては、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みへと引き下げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率（改定値）が前期比年率+3.5%となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なっております。
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なっております。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.403)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(50)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.851	
期中の平均基準価額は、12,990円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月29日～2018年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,271,491	千円 2,823,598	千口 1,294,119	千円 2,881,804

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,348,385千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,678,682千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンAコース>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替先物取引	百万円 6,124	百万円 112	% 1.8	百万円 5,780	百万円 —	% —

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	1,354,308	1,331,680	2,775,089

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	2,775,089	96.0
コール・ローン等、その他	114,843	4.0
投資信託財産総額	2,889,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,480,020千円)の投資信託財産総額(8,911,610千円)に対する比率は95.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.79円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,433,543,891
コール・ローン等	114,819,124
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	2,775,089,006
未収入金	2,543,635,761
(B) 負債	2,653,372,078
未払金	2,601,759,260
未払収益分配金	23,630,357
未払解約金	2,500,508
未払信託報酬	25,432,233
未払利息	241
その他未払費用	49,479
(C) 純資産総額(A-B)	2,780,171,813
元本	2,363,035,798
次期繰越損益金	417,136,015
(D) 受益権総口数	2,363,035,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,765円

(注) 期首元本額は2,258,467,675円、期中追加設定元本額は322,133,337円、期中一部解約元本額は217,565,214円、1口当たり純資産額は1,1765円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,922,388円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2018年5月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,603
支払利息	△ 24,603
(B) 有価証券売買損益	△ 181,618,594
売買益	191,266,036
売買損	△ 372,884,630
(C) 信託報酬等	△ 25,492,512
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 207,135,709
(E) 前期繰越損益金	937,155,630
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 289,253,549 (902,423,181)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,191,676,730)
(G) 計(D+E+F)	440,766,372
(H) 収益分配金	△ 23,630,357
次期繰越損益金(G+H)	417,136,015
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 289,253,549 (902,423,181)
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,191,676,730)
分配準備積立金	913,535,985
繰越損益金	△ 207,146,421

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年5月29日～2018年11月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月29日～ 2018年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	902,423,181円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	937,166,342円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,839,589,523円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,784円
g. 分配金	23,630,357円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.403)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	0.851	
期中の平均基準価額は、15,208円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月29日～2018年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 466,616	千円 1,049,823	千口 169,407	千円 369,055

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,348,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,678,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月29日～2018年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,647,559	千口 2,944,768	千円 6,136,603

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	6,136,603	97.1
コール・ローン等、その他	182,146	2.9
投資信託財産総額	6,318,749	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,480,020千円)の投資信託財産総額(8,911,610千円)に対する比率は95.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,318,749,513
コール・ローン等	182,145,678
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	6,136,603,835
(B) 負債	170,051,002
未払収益分配金	87,533,204
未払解約金	29,567,410
未払信託報酬	52,847,116
未払利息	383
その他未払費用	102,889
(C) 純資産総額(A-B)	6,148,698,511
元本	4,376,660,240
次期繰越損益金	1,772,038,271
(D) 受益権総口数	4,376,660,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,049円

(注) 期首元本額は3,848,607,406円、期中追加設定元本額は889,392,359円、期中一部解約元本額は361,339,525円、1口当たり純資産額は1,4049円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,922,388円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況

(2018年5月29日~2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,983
支払利息	△ 17,983
(B) 有価証券売買損益	△ 157,636,212
売買益	12,234,185
売買損	△ 169,870,397
(C) 信託報酬等	△ 52,950,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 210,604,200
(E) 前期繰越損益金	1,714,537,787
(F) 追加信託差損益金	355,637,888
(配当等相当額)	(2,413,406,942)
(売買損益相当額)	(△2,057,769,054)
(G) 計(D+E+F)	1,859,571,475
(H) 収益分配金	△ 87,533,204
次期繰越損益金(G+H)	1,772,038,271
追加信託差損益金	355,637,888
(配当等相当額)	(2,413,406,942)
(売買損益相当額)	(△2,057,769,054)
分配準備積立金	1,627,017,360
繰越損益金	△ 210,616,977

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2018年5月29日～2018年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月29日～ 2018年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,413,406,942円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,714,550,564円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,127,957,506円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,431円
g. 分配金	87,533,204円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2018年11月28日）

作成対象期間（2017年11月29日～2018年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年11月28日)	13,889	37.2	187.61	37.3	97.6	—	9,976
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

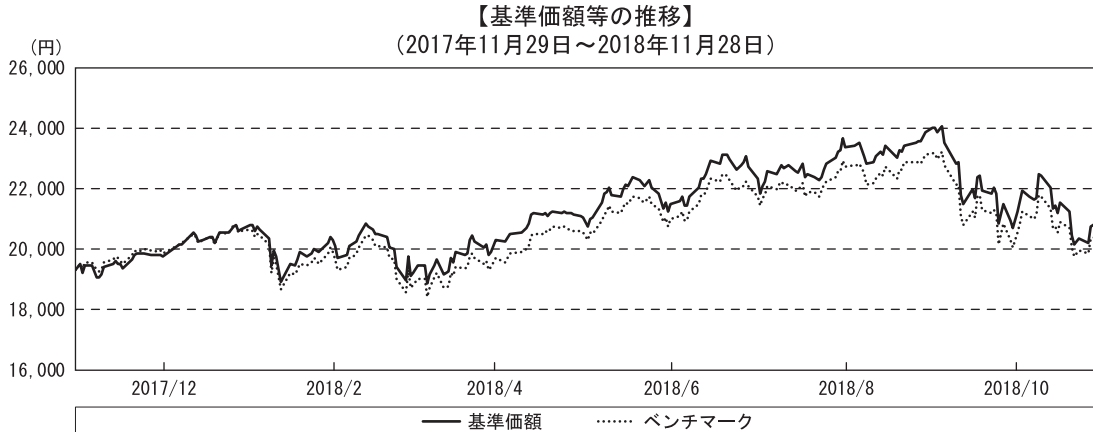
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2017年11月28日	円	%		%	%	%
	19,325	—	253.08	—	95.7	—
11月末	19,222	△ 0.5	253.47	0.2	95.3	—
12月末	19,766	2.3	260.33	2.9	93.2	—
2018年1月末	20,588	6.5	266.94	5.5	93.1	—
2月末	20,303	5.1	260.89	3.1	95.1	—
3月末	19,454	0.7	248.74	△ 1.7	95.4	—
4月末	20,304	5.1	258.03	2.0	96.1	—
5月末	21,015	8.7	268.88	6.2	96.1	—
6月末	21,518	11.3	274.94	8.6	94.9	—
7月末	21,825	12.9	280.76	10.9	95.0	—
8月末	23,393	21.1	297.76	17.7	95.1	—
9月末	23,870	23.5	302.74	19.6	94.4	—
10月末	21,223	9.8	268.87	6.2	91.0	—
(期末) 2018年11月28日	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,325円から期末20,839円となりました。

- (上昇) 堅調な米経済動向、金融規制緩和や税制改革進展への期待が高まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2018年の政策金利見通しが据え置かれたこと、米連邦政府のつなぎ予算の成立や主要企業の好決算などが好感されたこと
- (下落) 米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦が懸念されたこと、米國務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと、米主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになるとみられたこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が進展したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

(下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などから世界的な景気減速への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率
期を通じておおむね高位を維持しました。
- ・ 期中の主な動き
 - (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内のソフトウェア・サービス株への投資比率を引き上げ、セクター全体もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
 - (2) 一般消費財・サービスセクターについては、投資比率を引き下げ、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みとしました。
 - (3) その他のセクターについては、ヘルスケアをオーバーウェイトからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）に引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2ポイントのプラス

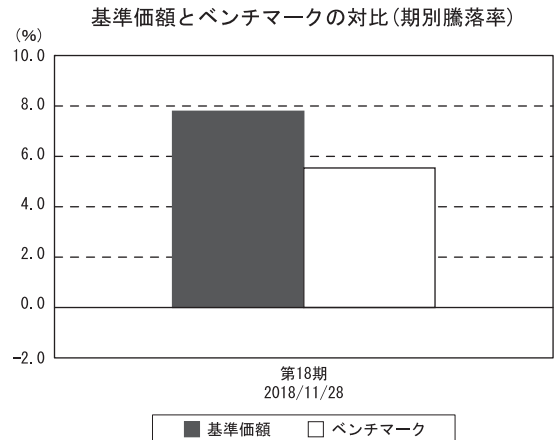
基準価額の騰落率は+7.8%となり、ベンチマークの+5.6%を2.2ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったCMEグループ（資本市場）、フォーティネット（ソフトウェア）、インテュイティブサージカル（ヘルスケア機器・用品）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、ビーコン・ルーフィング・サプライ（商社・流通業）をオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率（改定値）が前期比年率＋3.5％となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なっております。
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なっております。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.012) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	5	0.022	
期中の平均基準価額は、21,040円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,658	千米ドル 17,767	百株 1,685	千米ドル 14,167

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,556,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,189,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	96	96	2,229	253,706	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	810	92,265	情報技術サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	20	441	50,229	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A	46	46	4,840	550,799	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	38	36	5,693	647,819	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	96	96	1,892	215,308	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	—	43	385	43,831	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	315	315	5,488	624,543	コンピュータ・周辺機器
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	192	653	74,325	商社・流通業
BIOGEN INC	41	41	1,327	151,069	バイオテクノロジー
BOOKING HOLDINGS INC	—	5	912	103,811	インターネット販売・通信販売
CBOE GLOBAL MARKETS INC	96	—	—	—	資本市場
CME GROUP INC	118	118	2,290	260,689	資本市場
CISCO SYSTEMS	336	427	1,969	224,089	通信機器
CINTAS CORP	—	45	825	93,885	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	76	1,694	192,859	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS	115	115	977	111,282	娯楽
FACEBOOK INC-A	170	120	1,620	184,339	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	527	257	695	79,134	銀行
FORTINET INC	182	182	1,286	146,418	ソフトウェア
GENTEX CORP	328	328	727	82,782	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	81	546	62,159	バイオテクノロジー

銘柄	期首(前期末)	当期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HASBRO INC	96	96	917	104,431	レジャー用品	
HEALTHQUITY INC	—	138	1,111	126,425	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
ILLUMINA INC	—	36	1,158	131,819	ライフサイエンス・ツール/サービス	
INTEL CORP	—	370	1,778	202,385	半導体・半導体製造装置	
INTUIT INC	—	98	1,947	221,634	ソフトウェア	
INTUITIVE SURGICAL INC	66	66	3,279	373,148	ヘルスケア機器・用品	
JACK IN THE BOX INC	72	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
JD.COM INC-ADR	249	249	518	59,047	インターネット販売・通信販売	
LAM RESEARCH	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LULULEMON ATHLETICA INC	—	58	712	81,025	繊維・アパレル・贅沢品	
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	144	687	78,225	ソフトウェア	
MERCADOLIBRE INC	58	58	1,923	218,929	インターネット販売・通信販売	
MICROSOFT CORP	638	618	6,621	753,432	ソフトウェア	
MICRON TECHNOLOGY	431	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MONSTER BEVERAGE CORP	144	144	831	94,644	飲料	
NETFLIX INC	—	50	1,333	151,699	娯楽	
NORTHERN TRUST CORP	134	134	1,305	148,590	資本市場	
NVIDIA CORP	163	118	1,814	206,416	半導体・半導体製造装置	
PAYPAL HOLDINGS INC	168	168	1,377	156,699	情報技術サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	5	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
QUALYS INC	—	50	367	41,812	ソフトウェア	
ROSS STORES INC	240	240	1,985	225,932	専門小売り	
SHIRE PLC-ADR	58	—	—	—	バイオテクノロジー	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	508	57,899	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	96	96	887	101,001	ソフトウェア	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	106	1,020	116,130	半導体・半導体製造装置	
ULTA BEAUTY INC	29	—	—	—	専門小売り	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	29	29	715	81,365	ソフトウェア	
VARONIS SYSTEMS INC	—	60	331	37,673	ソフトウェア	
VERTISK ANALYTICS INC	96	96	1,168	132,932	専門サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	—	27	374	42,628	ソフトウェア	
AMBARELLA INC	105	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,107	6,080	71,985	8,191,282	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	46	—	< 91.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,191,282	91.9
コール・ローン等、その他	720,328	8.1
投資信託財産総額	8,911,610	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(8,480,020千円)の投資信託財産総額(8,911,610千円)に対する比率は95.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,911,610,465
コール・ローン等	713,757,626
株式(評価額)	8,191,282,047
未収配当金	6,570,792
(B) 負債	908
未払利息	908
(C) 純資産総額(A-B)	8,911,609,557
元本	4,276,449,370
次期繰越損益金	4,635,160,187
(D) 受益権総口数	4,276,449,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,839円

(注) 期首元本額は3,951,668,239円、期中追加設定元本額は3,058,551,776円、期中一部解約元本額は2,733,770,645円、1口当たり純資産額は2,0839円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 2,944,768,864円
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,331,680,506円

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,411,977
受取配当金	70,139,753
受取利息	436,305
その他収益金	59,035
支払利息	△ 223,116
(B) 有価証券売買損益	492,981,051
売買益	1,134,606,095
売買損	△ 641,625,044
(C) 保管費用等	△ 1,091,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	562,301,970
(E) 前期繰越損益金	3,684,888,422
(F) 追加信託差損益金	3,459,063,861
(G) 解約差損益金	△3,071,094,066
(H) 計(D+E+F+G)	4,635,160,187
次期繰越損益金(H)	4,635,160,187

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月20日>